



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332
 (URL <http://www.nissui.co.jp>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 垣添直也
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤高輝
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3244-7181

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	281,047	6.5	8,456	39.4	8,118	33.4
17 年 9 月中間期	263,928	2.5	6,067	0.5	6,085	0.8
18 年 3 月期	539,653	—	11,163	—	11,888	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	3,702	62.2	13.39		—	
17 年 9 月中間期	2,282	△28.2	8.25		—	
18 年 3 月期	6,700	—	23.60		—	

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 503 百万円 17 年 9 月中間期 978 百万円 18 年 3 月期 2,046 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 276,530,082 株 17 年 9 月中間期 276,582,095 株 18 年 3 月期 276,562,190 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18 年 9 月中間期	404,606		117,280		25.2	368.94		
17 年 9 月中間期	353,086		95,093		26.9	343.85		
18 年 3 月期	384,819		105,863		27.5	382.20		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 276,521,960 株 17 年 9 月中間期 276,552,221 株 18 年 3 月期 276,534,965 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	△626		△13,825		13,340		10,172	
17 年 9 月中間期	△737		△6,531		7,102		9,561	
18 年 3 月期	16,798		△30,201		14,792		11,601	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 23 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	545,000		17,000		9,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 55 銭

※上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は中間決算短信(連結) 6～7 ページをご参照願います。

[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社及び関連会社26社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ（*1）、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他23社〕、非連結子会社7社〔うち 持分法適用会社5社〕、並びに関連会社 KURA LTD.他19社〔うち 持分法適用会社18社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

食品事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD Corp.他14社〕、非連結子会社2社〔持分法適用会社〕、並びに関連会社4社〔持分法適用会社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、キャリーネット(株)他3社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。

ファイン事業 …… 連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン、(株)共和テクノス他1社〕で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っております。

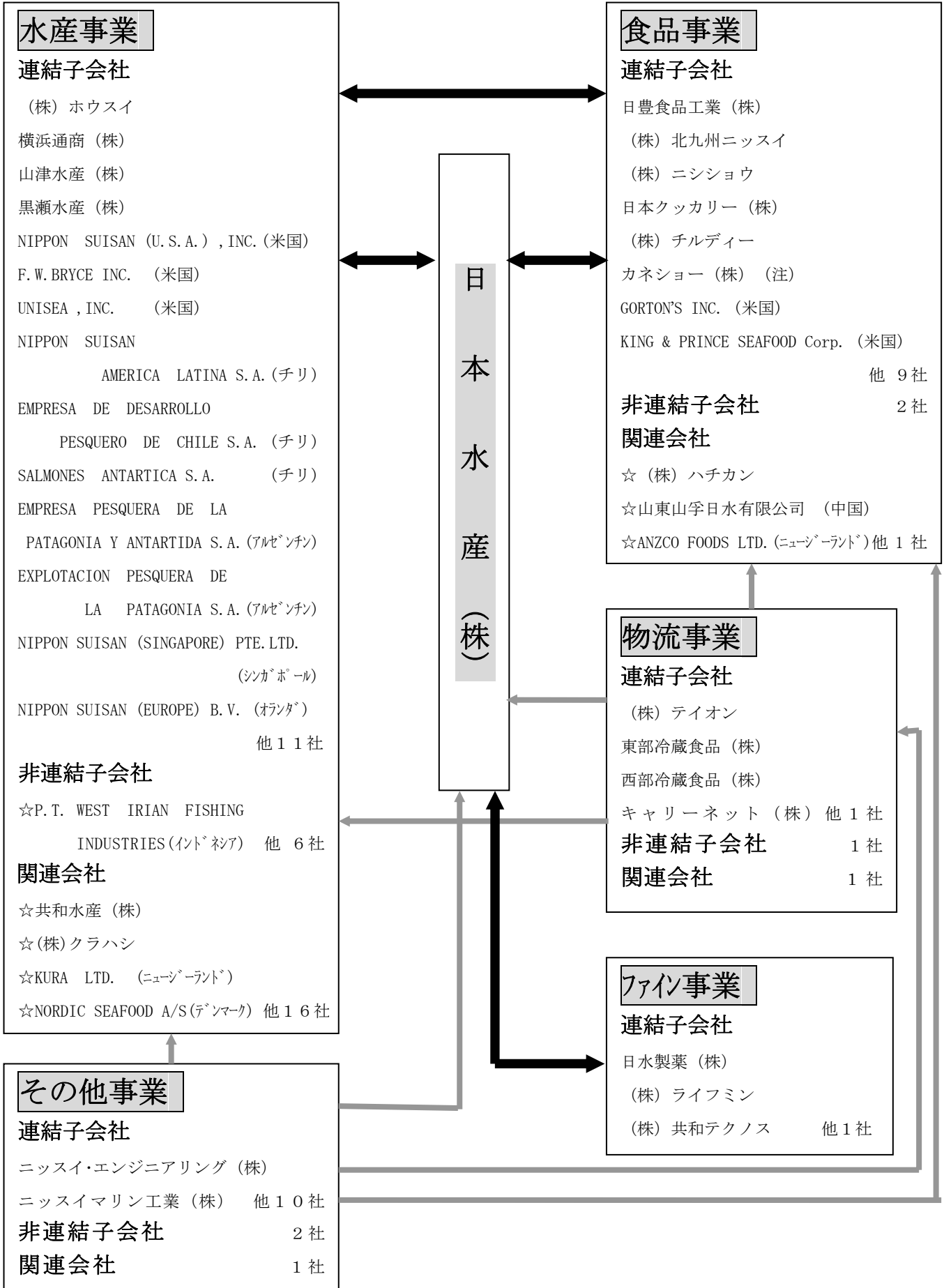
その他事業 …… 連結子会社〔ニッセイ・エンジニアリング(株)、ニッセイマリン工業(株)他10社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の運航、エンジニアリング等を行っております。

*1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場

*2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第2部上場

なお、日水製薬(株)は、平成18年11月1日に東京証券取引所市場第1部銘柄指定になりました。

お客さま



(注) 平成 18 年 10 月 1 日にカネショー (株) は加藤低温 (株) と合併しました。(合併後の商号 ケイ低温フーズ (株))

製商品・原材料の動き
 サービスの提供
 ☆持分法適用会社

[2] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことといたします。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整え、個人株主の裾野拡大と株式の流通の活性化を図ることが重要な施策と考え、平成17年9月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成18年度より、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間を「創業以来の『100年の計』を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ、新たに策定した中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links の略)のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを開始しております。

【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」においては、上記方針の下に①基幹事業の収益力向上、②事業高度化による収益力革新、③第3の生産手段の開発、の基本戦略実行により、事業構造の高収益化を推進し、創業100周年を迎える平成23年度の経営目標として連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上(連結営業利益率5%以上)を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後の国内の経済情勢は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があるものの、国内民間需要に支えられた底堅い成長が見込まれる一方で、当社および当社グループの事業環境におきましては競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で、当社および当社グループは、「新TGL計画」を遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス（注）メンバーとのシナジーを創出し、ニッセイグループの力をより強く、より大きくしてまいります。

（注）ニッセイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

[3] 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加が続き、景気は回復基調で推移しておりますが、引き続き原油など原材料価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があります。世界経済につきましては、米国では個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大しており、アジアにおいても中国を中心に景気の拡大が続いています。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では世界的な水産物需要の高まりにより、水産物の価格は高値で推移し、加工製品においては原材料価格の上昇があるなかで量販店等での激しい価格競争が続くなど、厳しい事業環境にありました。米国や欧州では消費の拡大に支えられ白身魚等の価格が堅調に推移する一方で、米国において水産調理冷凍食品の市場競争が続くなどの事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)の取り組みを開始し、事業構造の高収益化を推進しております。

その結果、当中間期における営業成績は、日本における家庭用食品やチルド食品事業および北米における水産調理冷凍食品などが売上げを伸ばしましたので、売上高は2,810億47百万円(年間予想進捗率51.6%、前年同期比171億18百万円、6.5%増)となり、営業利益は84億56百万円(年間予想進捗率45.7%、前年同期比23億88百万円、39.4%増)、経常利益は81億18百万円(年間予想進捗率47.8%、前年同期比20億32百万円、33.4%増)となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として6億18百万円を計上し、特別損失として関係会社事業統合費用や固定資産処分損など18億44百万円を計上しましたので、中間純利益は37億2百万円(年間予想進捗率41.1%、前年同期比14億19百万円、62.2%増)となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、すりみやえびなどの販売数量の減少や加工事業および養殖事業の拡大化の遅れなどがありましたので、売上高は1,104億92百万円(前年同期比65百万円減)となり、営業利益は22億67百万円(前年同期比2億83百万円減)となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、冷凍食品の売上げ増加とチルド食品事業の収益改善に加え、北米の水産調理冷凍食品会社も順調に推移しましたので、売上高は1,470億33百万円(前年同期比166億73百万円増)となり、営業利益は29億23百万円(前年同期比24億25百万円増)となりました。

(3) 物流事業

物流事業につきましては、3PL事業の見直しを行いましたので、売上高は59億48百万円(前年同期比3億9百万円減)となりましたが、冷蔵倉庫事業において料率の改善に努めましたので、営業利益は12億33百万円(前年同期比1億38百万円増)となりました。

(4) ファイン事業

ファイン事業につきましては、診断薬事業や医薬事業および健康食品その他が順調に推移しましたので、売上高は122億27百万円(前年同期比1億53百万円増)となり、営業利益は32億38百万円(前年同期比1億51百万円増)となりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

水産事業は、すりみ、えび、飼料・ミールなどで販売数量の減少がありましたが、鮭鱒やかにかが順調に推移するとともに、食品事業においては「ちゃんぽん」、鶏製品などの調理冷凍食品や缶詰・びん詰などの常温食品が売り上げを伸ばし、チルド食品事業にも収益の改善があったことに加え、ファイン事業も堅調に推移しましたので、売上高は 2,365 億 68 百万円（前年同期比 51 億 41 百万円増）となり、営業利益は 69 億 48 百万円（前年同期比 13 億 15 百万円増）となりました。

(2) 北米

米国において水産事業、食品事業を営んでおり、水産事業は、白身魚の価格が好調に推移するとともに、水産物販売会社（注 1）の買収などがあり、食品事業は水産調理冷凍食品会社（注 2）の買収効果もありましたので、売上高は 375 億 54 百万円（前年同期比 107 億 58 百万円増）となり、営業利益は 26 億 64 百万円（前年同期比 10 億 51 百万円増）となりました。

（注 1）平成 18 年 4 月エフ・ダブリュー・ブライス社（F.W.BRYCE. INC）買収

（注 2）平成 17 年 7 月キングアンドプリンス社（King & Prince Seafood Corporation）買収

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、魚価が堅調に推移しましたので、売上高は 36 億 84 百万円（前年同期比 18 億 4 百万円増）となり、営業利益は 4 億 39 百万円（前年同期比 2 億 96 百万円増）となりました。

(4) アジア

アジアにおいて水産事業を営んでおり、冷凍魚の売り上げが減少したことに加え、加工事業や養殖事業の拡大化の遅れがありましたので、売上高は 15 億 40 百万円（前年同期比 6 億 28 百万円減）となり、営業損失は 3 億 74 百万円（前年同期比 2 億 23 百万円減）となりました。

(5) ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて主として水産事業を営んでおり、売上高は 16 億 99 百万円（前年同期比 43 百万円増）となり、営業利益は 11 百万円（前年同期比 11 百万円減）となりました。

2. 通期の見通し

「新 TGL 計画」の初年度である平成 18 年度は、一貫事業の更なる深化を図り水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品を開発・販売することに努めるとともに、営業スタイルを革新し、基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 5,450 億円、営業利益 185 億円、経常利益 170 億円、当期純利益 90 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	消去 又は全社	合計
【中間期】							
売上高	110,492	147,033	5,948	12,227	5,345		281,047
営業利益	2,267	2,923	1,233	3,238	26	△1,233	8,456
【通期(見通し)】							
売上高	229,500	265,400	11,700	25,800	12,600		545,000
営業利益	5,400	6,300	2,200	6,800	100	△2,300	18,500

当期の事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントにつきましては、当期より変更しており、前年同期との比較は、新たなセグメントで行っております。詳細につきましては添付資料 18～21 ページを参照願います。

なお、当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生や大幅な水産物市況の変動など予想を超える事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. 当中間期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは△6億26百万円（前年同期比1億11百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益68億93百万円（前年同期比14億41百万円増）、減価償却費67億83百万円（前年同期比5億79百万円増）、未払費用の増加28億96百万円（前年同期比24億95百万円増）となったことに加えて固定資産処分損7億95百万円（前年同期比1億92百万円増）がありましたが、売上高の増加等による運転資金（売上債権、たな卸資産、買掛債務の増減）が178億14百万円増加（前年同期比73億8百万円増）したこと、法人税等の支払額が12億92百万円（前年同期比1億30百万円増）となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△138億25百万円（前年同期比72億94百万円減）となりました。これは主として、食品加工工場の増力化投資やチリ国における水産加工工場の建設などによる有形固定資産の取得による支出が65億27百万円（前年同期比15億86百万円減）、投資有価証券取得による支出が58億33百万円（前年同期比51億19百万円増）、子会社の取得による支出が17億38百万円（前年同期比17億38百万円増）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより133億40百万円（前年同期比62億37百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は101億72百万円（前年同期比6億10百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	24.7	26.7	26.9	27.5	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	30.3	34.7	38.6	44.4
債務償還年数(年)	23.7	6.5	—	10.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	8.8	—	5.0	—

(注)

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

III 注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (18年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (17年9月30日)	前連結 会計年度末 (18年3月31日)	科 目	当中間連結 会計期間末 (18年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (17年9月30日)	前連結 会計年度末 (18年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	180,196	156,055	156,665	流動負債	180,022	156,447	165,237
現金及び預金	9,366	9,453	12,015	支払手形及び買掛金	38,265	31,915	30,537
受取手形及び売掛金	79,442	68,074	65,257	短期借入金	106,209	95,631	103,833
有価証券	509	430	30	未払法人税等	1,644	1,510	1,569
たな卸資産	73,440	61,939	62,125	未払費用	25,450	20,731	22,780
繰延税金資産	4,076	3,195	4,755	賞与引当金	2,235	2,200	2,127
その他	15,106	14,567	13,972	役員賞与引当金	94	—	—
貸倒引当金	△ 1,746	△ 1,605	△ 1,490	その他の引当金	123	169	144
				その他	6,000	4,288	4,244
固定資産	224,410	197,031	228,154	固定負債	107,303	86,930	97,723
有形固定資産	92,767	88,207	93,640	長期借入金	75,542	61,890	64,638
建物及び構築物	47,030	43,498	46,848	繰延税金負債	9,689	3,301	10,527
機械装置及び運搬具	23,743	22,652	23,776	退職給付引当金	17,553	18,125	17,880
船舶	1,077	1,028	1,165	役員退職慰労引当金	701	692	787
土地	17,603	17,295	17,697	その他の引当金	—	9	12
建設仮勘定	1,319	1,848	2,145	その他	3,817	2,911	3,877
その他	1,993	1,882	2,006	負債合計	287,326	243,377	262,961
無形固定資産	37,428	22,688	38,555	(少数株主持分)			
				少数株主持分	—	14,615	15,994
投資その他の資産	94,213	86,135	95,958	(資本の部)			
投資有価証券	82,899	74,327	84,445	資本金	—	23,729	23,729
長期貸付金	3,357	3,946	3,435	資本剰余金	—	14,151	14,152
繰延税金資産	1,979	1,734	1,900	利益剰余金	—	39,757	43,208
その他	8,408	8,687	8,670	その他有価証券評価差額金	—	14,907	18,149
貸倒引当金	△ 2,431	△ 2,560	△ 2,493	為替換算調整勘定	—	2,718	6,804
				自己株式	—	△ 171	△ 180
				資本合計	—	95,093	105,863
				負債、少数株主持分 及び資本合計	—	353,086	384,819
				(純資産の部)			
				株主資本	83,464	—	—
				資本金	23,729	—	—
				資本剰余金	14,152	—	—
				利益剰余金	45,771	—	—
				自己株式	△ 188	—	—
				評価・換算差額等	18,556	—	—
				その他有価証券評価差額金	15,427	—	—
				繰延ヘッジ損益	11	—	—
				為替換算調整勘定	3,117	—	—
				少数株主持分	15,259	—	—
				純資産合計	117,280	—	—
資産合計	404,606	353,086	384,819	負債純資産合計	404,606	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	前中間連結会計期間 (17年4月1日～ 17年9月30日)	前連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)
売上高	281,047	263,928	539,653
売上原価	222,688	210,807	432,924
売上総利益	58,358	53,121	106,729
販売費及び一般管理費	49,902	47,053	95,566
営業利益	8,456	6,067	11,163
営業外収益			
受取利息	370	286	597
受取配当金	353	302	773
為替差益	356	18	231
持分法による投資利益	503	978	2,046
雑収入	548	354	1,454
計	2,131	1,941	5,103
営業外費用			
支払利息	2,134	1,387	3,354
雑支出	334	535	1,024
計	2,469	1,922	4,378
経常利益	8,118	6,085	11,888
特別利益			
固定資産売却益	2	747	791
投資有価証券売却益	151	843	4,323
関係会社株式売却益	5	1	3
貸倒引当金戻入益	—	138	149
関係会社貸倒引当金戻入益	5	11	11
船舶の売却による特別修繕引当金戻入益	12	—	—
過年度固定資産税等還付額	279	—	—
前期損益修正益	162	56	—
計	618	1,798	5,278
特別損失			
固定資産処分損失	795	602	1,064
減損損失	—	1,319	1,387
投資有価証券売却損	—	—	5
投資有価証券評価損	34	16	23
関係会社株式売却損	—	52	52
関係会社株式評価損	—	—	126
貸倒引当金繰入額	—	—	103
関係会社貸倒引当金繰入額	—	35	35
特別退職金	88	11	37
関係会社事業統合費用	925	—	426
前期損益修正損	—	—	187
その他	—	395	467
計	1,844	2,432	3,918
税金等調整前中間(当期)純利益	6,893	5,451	13,248
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,156	2,732
法人税等調整額	1,723	1,973	3,151
少数株主利益(減算)	167	38	663
中間(当期)純利益	3,702	2,282	6,700

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年3月31日残高	23,729	14,152	43,208	△ 180	80,910	18,149	—	6,804	24,953	15,994	121,858
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	△ 967	—	△ 967	—	—	—	—	—	△ 967
役員賞与(注)	—	—	△ 172	—	△ 172	—	—	—	—	—	△ 172
中間純利益	—	—	3,702	—	3,702	—	—	—	—	—	3,702
自己株式の取得	—	—	—	△ 8	△ 8	—	—	—	—	—	△ 8
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△2,722	11	△3,686	△6,397	△ 734	△7,132
中間連結会計期間中の変動 額合計	—	0	2,562	△ 8	2,554	△2,722	11	△3,686	△6,397	△ 734	△4,577
平成18年9月30日残高	23,729	14,152	45,771	△ 188	83,464	15,427	11	3,117	18,556	15,259	117,280

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17年4月1日～ 17年9月30日)	前連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,151	14,151
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,151	14,152
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	38,623	38,623
利益剰余金増加高	2,282	6,701
中間(当期)純利益	2,282	6,700
新規連結に伴う剰余金増加高	—	1
利益剰余金減少高	1,148	2,116
配当金	968	1,936
取締役賞与	180	180
利益剰余金中間期末(期末)残高	39,757	43,208

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (18年4月1日～ 18年9月30日)	前中間連結会計期間 (17年4月1日～ 17年9月30日)	前連結会計年度 (17年4月1日～ 18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,893	5,451	13,248
減価償却費	6,783	6,204	13,439
減損損失	—	1,319	1,387
貸倒引当金の増減額(減少:△)	221	△ 218	△ 453
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 197	171	△ 222
受取利息及び受取配当金	△ 723	△ 589	△ 1,370
支払利息	2,134	1,387	3,354
持分法による投資利益	△ 503	△ 978	△ 2,046
固定資産売却益	△ 2	△ 747	△ 791
固定資産処分損	795	602	1,064
投資有価証券売却益	△ 151	△ 843	△ 4,323
投資有価証券評価損	34	16	23
売上債権の増減額(増加:△)	△ 14,204	△ 5,961	△ 592
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 11,265	△ 5,626	△ 2,007
仕入債務の増減額(減少:△)	7,656	1,083	△ 772
未払費用の増減額(減少:△)	2,896	400	1,860
取締役賞与の支払額	△ 193	△ 199	△ 199
その他	1,759	△ 479	△ 31
小 計	1,932	990	21,567
利息及び配当金の受取額	824	792	1,372
利息の支払額	△ 2,090	△ 1,358	△ 3,356
法人税等の支払額	△ 1,292	△ 1,162	△ 2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 626	△ 737	16,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:△)	230	20	△ 232
有価証券の増減額(増加:△)	△ 446	159	566
有形固定資産の取得による支出	△ 6,527	△ 8,114	△ 14,138
有形固定資産の売却による収入	250	1,164	497
無形固定資産の取得による支出	△ 364	△ 737	△ 2,309
投資有価証券の取得による支出	△ 5,833	△ 714	△ 5,867
投資有価証券の売却による収入	349	1,882	7,681
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 1,738	—	△ 16,825
短期貸付金の増減額(増加:△)	466	△ 44	△ 263
その他	△ 210	△ 146	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,825	△ 6,531	△ 30,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	9,350	7,382	10,699
長期借入金の借入による収入	16,042	3,550	17,086
長期借入金の返済による支出	△ 10,876	△ 2,665	△ 10,765
配当金の支払額	△ 967	△ 968	△ 1,935
少数株主への配当金の支払額	△ 201	△ 171	△ 259
自己株式の増減額(増加:△)	△ 8	△ 23	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,340	7,102	14,792
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 317	141	626
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,429	△ 23	2,016
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,601	9,585	9,585
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,172	9,561	11,601

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 63社
- (今年度新規) 3社 (設立出資により含めたもの) (株)関東フレッシュフーズ
(株式を取得したことにより含めたもの) 中谷水産(株)、F. W. BRYCE INC.
- (今年度除外) 1社 (会社清算により除外したもの) (株)チェリーフレッシュフーズ
- (b) 非連結子会社 12社 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

- 非連結子会社 10社
- 関連会社 23社
- (今年度新規) 1社 (株式を取得したことにより含めたもの) NORDIC SEAFOOD A/S
- (今年度除外) 2社 (株式を売却したことにより除外したもの) AUSTRALIS FISHING AND TRADING LTD.
(株式を無償譲渡したことにより除外したもの) 共同船舶(株)

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社3社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中谷水産(株)の中間決算日は4月30日、(株)えさ一番の中間決算日は7月31日、NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他22社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中谷水産(株)については中間連結決算日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、NIPPON SUISAN (U. S. A.), INC. 他23社については中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該中間決算日現在の中間財務諸表に基づき中間連結財務諸表を作成しております。

但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）
無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ94百万円減少しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d) 消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(f) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

②ヘッジの手段とヘッジの対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

③ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、その結果は定期的に取締役会に報告しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、102,009百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	122,087百万円	114,678百万円	121,360百万円
(2)担保に供している資産	41,952百万円	62,109百万円	66,210百万円
(3)保証債務	10,109百万円	2,665百万円	4,437百万円
(4)期末休日手形 中間連結会計期間末日の満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。			
	受取手形 173百万円	—	—
	支払手形 438 〃	—	—
(5)中間連結株主資本等変動計算書 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	発行済株式の種類 普通株式 277,210,277株	自己株式の種類 普通株式 675,312株	—
前連結会計年度末株式数	—	13,651 〃	—
当中間連結会計期間増加株式数	—	646 〃	—
当中間連結会計期間減少株式数	—	—	—
当中間連結会計期間末株式数	277,210,277株	688,317 〃	—
	自己株式(普通株式)の増加株式数13,651株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少株式数646株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。		
配当に関する事項	配当金の支払額 平成18年6月28日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 967百万円 ② 1株当たりの配当額 3円50銭 ③ 基準日 平成18年3月31日 ④ 効力発生日 平成18年6月29日 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間以降となるもの 平成18年11月17日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ① 配当金の総額 1,106百万円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 4円00銭 ④ 基準日 平成18年9月30日 ⑤ 効力発生日 平成18年12月11日	—	—
(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	9,366百万円	9,453百万円	12,015百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 434 〃	△ 412 〃	△ 664 〃
流動資産その他に含まれる短期貸付金	1,240 〃	520 〃	250 〃
現金及び現金同等物	10,172百万円	9,561百万円	11,601百万円

[5] セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,492	147,033	5,948	12,227	5,345	281,047	—	281,047
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,801	3,863	5,502	344	1,962	16,474	(16,474)	—
計	115,293	150,897	11,450	12,571	7,308	297,521	(16,474)	281,047
営業費用	113,026	147,974	10,217	9,333	7,281	287,832	(15,241)	272,591
営業利益	2,267	2,923	1,233	3,238	26	9,689	(1,233)	8,456

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,557	135,225	6,257	7,208	4,678	263,928	—	263,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,074	3,938	5,518	67	1,649	16,248	(16,248)	—
計	115,632	139,164	11,776	7,275	6,328	280,177	(16,248)	263,928
営業費用	113,080	136,208	10,681	6,646	6,299	272,917	(15,055)	257,861
営業利益	2,551	2,955	1,095	629	28	7,260	(1,192)	6,067

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	222,933	278,933	12,367	14,314	11,104	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,567	8,691	10,550	120	4,393	33,323	(33,323)	—
計	232,501	287,624	22,917	14,435	15,498	572,977	(33,323)	539,653
営業費用	228,372	281,645	20,945	13,129	15,338	559,430	(30,939)	528,490
営業利益	4,129	5,979	1,971	1,306	160	13,546	(2,383)	11,163

注記

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(イ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の運航、エンジニアリング、その他

2) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は 1,233 百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3) 事業区分の変更

グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、医薬原料や健康食品の事業を強化していくことから、従来「加工事業」に含まれていた医薬原料や健康食品の事業とその関連分野である「医薬品事業」を合わせ新たな事業区分「ファイン事業」とし、従来の「加工事業」を「食品事業」としました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りであります。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,557	130,360	6,257	12,073	4,678	263,928	—	263,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,074	3,574	5,518	291	1,649	16,108	(16,108)	—
計	115,632	133,935	11,776	12,364	6,328	280,036	(16,108)	263,928
営業費用	113,080	133,437	10,681	9,277	6,299	272,776	(14,915)	257,861
営業利益	2,551	497	1,095	3,087	28	7,260	(1,192)	6,067

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	222,933	269,517	12,367	23,730	11,104	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,567	7,973	10,550	624	4,393	33,109	(33,109)	—
計	232,501	277,491	22,917	24,355	15,498	572,763	(33,109)	539,653
営業費用	228,372	276,209	20,945	18,351	15,338	559,217	(30,726)	528,490
営業利益	4,129	1,282	1,971	6,003	160	13,546	(2,383)	11,163

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	236,568	37,554	3,684	—	1,540	1,699	281,047	—	281,047
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,267	3,961	5,195	—	3,177	137	13,738	(13,738)	—
計	237,835	41,516	8,879	—	4,718	1,836	294,785	(13,738)	281,047
営業費用	230,886	38,852	8,439	—	5,092	1,824	285,096	(12,505)	272,591
営業利益(△は営業損失)	6,948	2,664	439	—	△ 374	11	9,689	(1,233)	8,456

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	231,426	26,796	1,880	—	3,825	263,928	—	263,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,914	3,461	5,404	—	2,278	13,058	(13,058)	—
計	233,340	30,258	7,284	—	6,103	276,987	(13,058)	263,928
営業費用	227,707	28,646	7,141	—	6,231	269,727	(11,865)	257,861
営業利益(△は営業損失)	5,633	1,612	143	—	△ 128	7,260	(1,192)	6,067

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	8,322	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	5,108	32,229	(32,229)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	13,430	571,882	(32,229)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	13,918	558,336	(29,845)	528,490
営業利益(△は営業損失)	8,620	3,671	1,742	—	△ 488	13,546	(2,383)	11,163

注記

- 1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
アジア	シンガポール、タイ、中国
ヨーロッパ	オランダ

- 2) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は 1,233 百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

- 3) 国又は地域の区分の変更

グループ中期経営計画「新TGL計画」に基づき、今後、一層グローバルに市場・顧客を創造し、販売体制を強化していく中、販売・生産拠点としてアジア地域、ヨーロッパ地域の重要性が増していることから、従来「その他」に含めていたアジア地域とヨーロッパ地域を、新たな地域区分「アジア」、「ヨーロッパ」としました。
 なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法に区分すると次の通りであります。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	231,426	26,796	1,880	—	2,168	1,656	263,928	—	263,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,914	3,461	5,404	—	2,069	225	13,075	(13,075)	—
計	233,340	30,258	7,284	—	4,238	1,882	277,004	(13,075)	263,928
営業費用	227,707	28,646	7,141	—	4,389	1,859	269,744	(11,882)	257,861
営業利益(△は営業損失)	5,633	1,612	143	—	△ 151	22	7,260	(1,192)	6,067

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	463,198	63,714	4,417	—	4,395	3,926	539,653	—	539,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,724	7,904	15,491	—	4,770	423	32,315	(32,315)	—
計	466,923	71,619	19,909	—	9,166	4,350	571,969	(32,315)	539,653
営業費用	458,302	67,948	18,166	—	9,711	4,294	558,422	(29,932)	528,490
営業利益(△は営業損失)	8,620	3,671	1,742	—	△ 544	56	13,546	(2,383)	11,163

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
I 海外売上高	34,293	13,003	47,297
II 連結売上高			281,047
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.6	16.8

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
I 海外売上高	24,214	10,774	34,989
II 連結売上高			263,928
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	4.1	13.3

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北米	その他	計
I 海外売上高	58,774	23,541	82,316
II 連結売上高			539,653
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	4.4	15.3

注記

- 1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- 2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

- 3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[7] 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	17,599	43,688	26,089
(2) 債券			
社債	100	100	0
その他	2,587	2,495	△ 91
(3) その他	4,726	4,680	△ 45
合 計	25,012	50,965	25,953

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	8,597
投資事業有限責任組合への出資	427

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	13,877	38,946	25,068
(2) 債券			
社債	100	102	2
その他	2,194	2,162	△ 31
(3) その他	3,863	4,082	219
合 計	20,036	45,293	25,257

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,835
投資事業有限責任組合への出資	471

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	16,030	46,728	30,697
(2)債券			
社債	100	101	1
その他	1,994	1,914	△ 80
(3)その他	4,123	4,181	58
合 計	22,248	52,925	30,676

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,862
投資事業有限責任組合への出資	448

[8] デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[9] 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	35,557	29,605	20.1
食品事業	94,942	80,498	17.9
ファイン事業	10,016	10,149	△ 1.3
合計	140,515	120,253	16.8

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントにつきましては事業区分の変更を行っており、前中間連結会計期間を変更後のセグメントに組み替えて前年同期の比較を行っております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	110,492	110,557	△ 0.1
食品事業	147,033	130,360	12.8
物流事業	5,948	6,257	△ 4.9
ファイン事業	12,227	12,073	1.3
その他事業	5,345	4,678	14.3
合計	281,047	263,928	6.5

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントにつきましては事業区分の変更を行っており、前中間連結会計期間を変更後のセグメントに組み替えて前年同期の比較を行っております。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissui.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 佐藤高輝

TEL (03) 3244-7181

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	171,723	2.0	3,050	3.1	3,750	3.1
17年9月中間期	168,404	3.0	2,958	24.4	3,638	50.8
18年3月期	331,771	-	3,327	-	5,720	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,511	39.3	9.08	
17年9月中間期	1,802	39.3	6.52	
18年3月期	5,047	-	17.96	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 276,542,448株 17年9月中間期 276,594,461株
18年3月期 276,574,556株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	266,648	76,690	28.8	277.33
17年9月中間期	253,033	72,357	28.6	261.63
18年3月期	250,905	77,734	31.0	280.80

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 276,534,326株 17年9月中間期 276,564,587株
18年3月期 276,547,331株

②期末自己株式数 18年9月中間期 675,951株 17年9月中間期 645,690株
18年3月期 662,946株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	337,000	7,200	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 27銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.50	3.50	7.00
19年3月期(実績)	4.00	—	8.00
19年3月期(予想)	—	4.00	

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。

[1] 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (18年9月30日)	前年中間期 (17年9月30日)	前 期 (18年3月31日)	科目	当中間期 (18年9月30日)	前年中間期 (17年9月30日)	前 期 (18年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	107,331	100,322	94,663	流動負債	121,738	120,424	110,335
現金及び預金	130	216	307	買掛金	22,343	18,183	17,322
受取手形	164	246	151	短期借入金	74,272	80,055	69,429
売掛金	50,080	43,392	39,168	未払法人税等	122	89	128
たな卸資産	34,079	34,557	31,869	未払事業所税	37	40	79
短期貸付金	16,153	15,706	15,424	未払消費税等	287	131	340
その他の	6,779	6,258	7,795	未払費用	14,059	11,266	11,158
貸倒引当金	△ 55	△ 55	△ 52	賞与引当金	1,015	1,015	1,009
固定資産	159,316	152,710	156,242	役員賞与引当金	40	-	-
有形固定資産	37,900	38,847	38,155	船舶修繕引当金	-	20	-
建物	18,461	18,952	18,528	その他	9,560	9,621	10,867
機械及び装置	9,609	9,668	9,139	固定負債	68,218	60,251	62,835
船舶	2	321	377	長期借入金	49,216	44,559	42,681
土地	8,151	8,180	8,081	退職給付引当金	13,292	13,921	13,816
その他	1,675	1,724	2,027	特別修繕引当金	-	9	12
無形固定資産	6,489	8,206	7,374	長期預り金	494	473	494
借地権	1,289	1,289	1,289	その他	5,215	1,287	5,830
電話加入権その他	5,200	6,917	6,085	負債合計	189,957	180,676	173,171
投資その他の資産	114,926	105,656	110,712	(資本の部)			
投資有価証券	49,358	43,039	50,225	資本金	-	23,729	23,729
関係会社株式	49,298	40,478	43,451	資本剰余金	-	13,756	13,757
長期貸付金	11,193	18,127	12,378	資本準備金	-	6,000	6,000
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	5,952	5,767	5,654	その他資本剰余金	-	7,756	7,757
その他	2,700	2,376	2,668	利益剰余金	-	20,733	23,009
貸倒引当金	△ 3,577	△ 4,133	△ 3,666	任意積立金	-	15,598	15,598
				中間(当期)未処分利益	-	5,134	7,410
				その他有価証券 評価差額金	-	14,306	17,415
				自己株式	-	△ 169	△ 177
				資本合計	-	72,357	77,734
				負債資本合計	-	253,033	250,905
				(純資産の部)			
				株主資本	61,773	-	-
				資本金	23,729	-	-
				資本剰余金	13,757	-	-
				資本準備金	6,000	-	-
				その他資本剰余金	7,757	-	-
				利益剰余金	24,472	-	-
				その他利益剰余金	24,472	-	-
				固定資産圧縮積立金	3,065	-	-
				別途積立金	15,500	-	-
				繰越利益剰余金	5,907	-	-
				自己株式	△ 186	-	-
				評価・換算差額等	14,916	-	-
				その他有価証券 評価差額金	14,910	-	-
				繰延ヘッジ損益	6	-	-
				純資産合計	76,690	-	-
資産合計	266,648	253,033	250,905	負債純資産合計	266,648	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18年4月1日～ 18年9月30日)	前 年 中 間 期 (17年4月1日～ 17年9月30日)	前 期 (17年4月1日～ 18年3月31日)
売上高	171,723	168,404	331,771
売上原価	140,619	138,196	273,632
売上総利益	31,104	30,208	58,138
販売費及び一般管理費	28,053	27,249	54,811
営業利益	3,050	2,958	3,327
営業外収益			
受取利息	383	469	925
受取配当金	1,331	1,443	3,641
受取雑収入	266	291	714
計	1,981	2,205	5,281
営業外費用			
支払利息	1,018	1,026	2,019
支払雑支出	263	499	869
計	1,281	1,525	2,888
経常利益	3,750	3,638	5,720
特別利益			
固定資産売却益	—	735	759
投資有価証券売却益	94	843	4,322
関係会社株式売却益	22	1	3
関係会社貸倒引当金戻入益	79	71	143
貸倒引当金戻入益	—	138	149
船舶の売却による特別修繕引当金戻入益	12	—	—
過年度固定資産税等還付額	121	—	—
計	330	1,790	5,378
特別損失			
固定資産処分損失	148	111	429
減損損失	—	942	942
投資有価証券売却損	—	—	5
投資有価証券評価損	1	16	21
関係会社株式評価損	—	—	164
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	—	161	222
貸倒引当金繰入額	—	—	38
関係会社支援損	—	355	355
特別退職金	4	11	37
その他	—	99	114
計	155	1,697	2,331
税引前中間（当期）純利益	3,926	3,730	8,767
法人税、住民税及び事業税	30	27	56
法人税等調整額	1,384	1,899	3,663
中間（当期）純利益	2,511	1,802	5,047
前期繰越利益	—	3,331	3,331
中間配当額	—	—	967
中間（当期）未処分利益	—	5,134	7,410

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,098	12,500	7,410	23,009	△ 177	60,318
当中間期の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 33		33	-		-
別途積立金の積立(注)						3,000	△ 3,000	-		-
剰余金の配当(注)							△ 967	△ 967		△ 967
利益処分による役員賞与(注)							△ 80	△ 80		△ 80
中間純利益							2,511	2,511		2,511
自己株式の取得									△ 8	△ 8
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)										
当中間期の変動額 合計	-	-	0	0	△ 33	3,000	△ 1,503	1,463	△ 8	1,455
平成18年9月30日残高	23,729	6,000	7,757	13,757	3,065	15,500	5,907	24,472	△ 186	61,773

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	17,415	-	17,415	77,734
当中間期の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 967
利益処分による役員賞与(注)				△ 80
中間純利益				2,511
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△ 2,504	6	△ 2,498	△ 2,498
当中間期の変動額 合計	△ 2,504	6	△ 2,498	△ 1,043
平成18年9月30日残高	14,910	6	14,916	76,690

売上高明細表

	当 中 間 期 (18年4月1日～18年9月30日)		前 年 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)		前 期 (17年4月1日～18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮 凍 品	53,191	31.0	55,950	33.2	109,839	33.1
油脂・ミール	7,707	4.5	7,823	4.6	13,924	4.2
冷 凍 食 品	36,196	21.1	33,859	20.1	68,651	20.7
常 温 食 品	7,653	4.5	6,998	4.2	14,388	4.4
その他の加工品	55,870	32.5	51,805	30.8	100,897	30.4
冷 蔵 ・ 物 流	2,621	1.5	3,116	1.9	6,065	1.8
そ の 他	8,482	4.9	8,851	5.2	18,004	5.4
合 計	171,723	100.0	168,404	100.0	331,771	100.0
うち輸出高	4,492	2.6	3,544	2.1	6,860	2.1

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …………… 移動平均法による低価法
- 仕掛品及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) …………… 定額法
- 上記以外のもの …………… 定率法

無形固定資産の減価償却の方法 …………… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用してしております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用してしております。

9. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、76,684百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成してしております。

注記事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	50,875 百万円	48,954 百万円	50,072 百万円
(2)担保に供している資産	30,931 百万円	45,182 百万円	50,359 百万円
(3)保証債務	49,315 百万円	35,089 百万円	36,791 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当中間期末
普通株式	662,946	13,651	646	675,951

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期(18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	15,941 百万円	14,236 百万円
関連会社株式	—	—	—

2. 前年中間期(17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	15,171 百万円	13,465 百万円
関連会社株式	—	—	—

3. 前 期(18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	19,038 百万円	17,332 百万円
関連会社株式	—	—	—